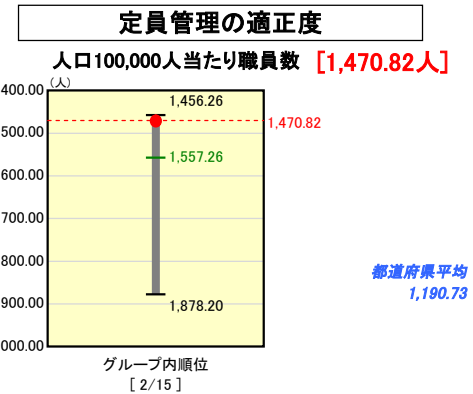
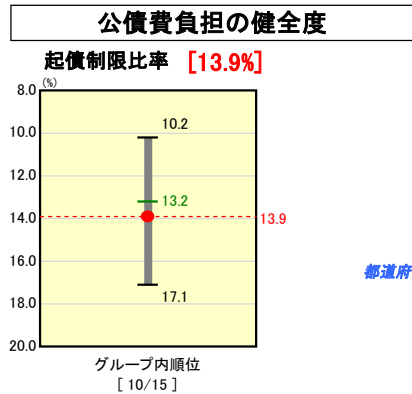
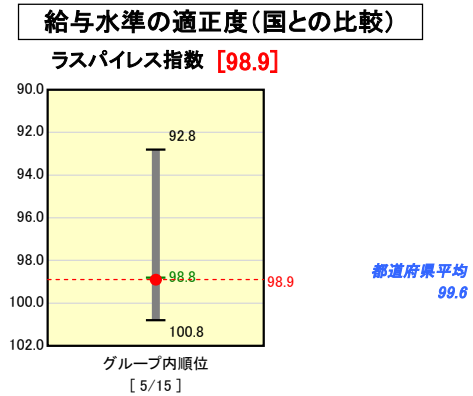
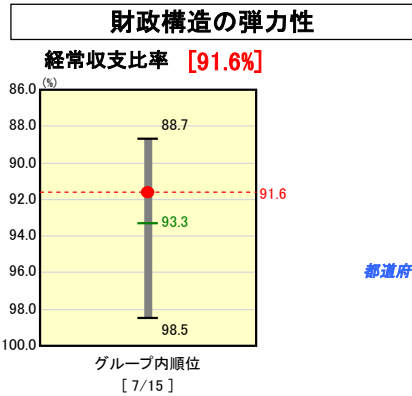
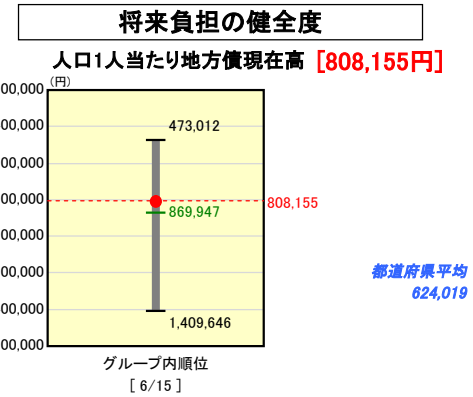
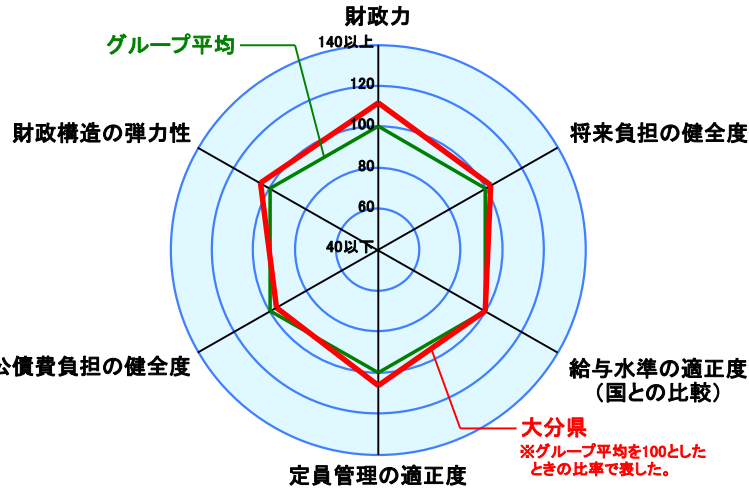
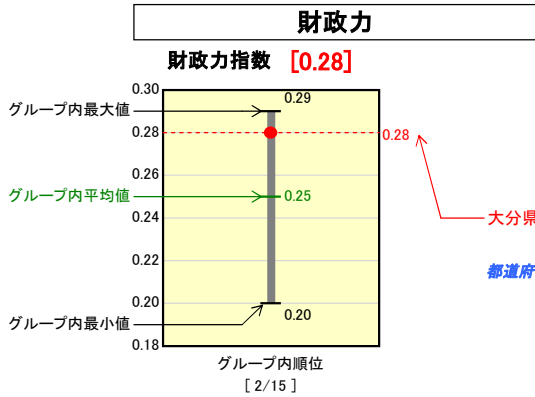


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

大分県

IVグループ
(財政力指数
0.300未満)



分析欄

経常収支比率：大分県行財政改革プラン(以下、「行革プラン」:H16～20)に基づき、人件費の抑制や公債費の減少により、経常経費が大きく減少したため、15年度より1.2ポイント改善した。引き続きあらゆる経費を見直すことにより、経常経費の削減に努める。

起債制限比率：過去、公共事業等で発行した県債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後も行革プランに基づき、公共事業等の規模を縮減するとともに、公債費の償還年数の延長による負担平準化や低利での資金調達に努める。

人口一人当たり地方債残高：類似団体平均よりやや下回っているが、地方債残高は地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債等の増増により年々増加している。行革プランに基づき平成16年度以降のプライマリーバランスの黒字を維持することもより、県債残高の減少を図るため、県債発行の抑制に努める。

ラスパイレス指数：これまでの適正化努力に加えて、行革プランに基づく職員給料の2%減額措置の実施により、類似団体の中では、低位の水準にある。今後とも給与の適正水準の維持に努める。

人口100,000人当たり職員数：これまでの削減努力に加えて、行革プランに掲げる定数削減目標(一般行政部門職員数の10%等)達成に向けた取組等の結果、類似団体の平均を下回っている。今後とも総務系事務の一元化や現業業務の見直し等事務事業の見直しを行いながら、削減目標の達成に努める。

※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。